

1 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<p>I 流動資産</p> <p>現金及び預金 1,587,896,864</p> <p>有価証券 349,899,501</p> <p>未収金 120,500</p> <p>未収収益 1,258,718</p> <hr/> <p>流動資産合計 1,939,175,583</p> <p>II 固定資産</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>工具器具備品 668,329</p> <p>減価償却累計額 <u>△ 601,498</u> 66,831</p> <p>有形固定資産合計 66,831</p> <p>2 投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 718,977,190</p> <p>関係会社株式 57,604,676</p> <p>長期性預金 500,000,000</p> <hr/> <p>投資その他の資産合計 1,276,581,866</p> <hr/> <p>固定資産合計 1,276,648,697</p> <p>資産合計 <u>3,215,824,280</u></p>	<p>I 流動負債</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 5,000,000</p> <p>未払金 84,176</p> <p>未払費用 349,869</p> <p>預り金 65,678</p> <p>引当金</p> <p>賞与引当金 549,034</p> <hr/> <p>流動負債合計 6,048,757</p> <p>負債合計 <u>6,048,757</u></p> <hr/> <p style="text-align: center;">純 資 産 の 部</p> <hr/> <p>I 資本金</p> <p>政府出資金 28,598,404,649</p> <hr/> <p>資本金合計 28,598,404,649</p> <p>II 繰越欠損金</p> <p>当期末処理損失 △ 25,388,629,126</p> <p>(うち当期総利益) (4,121,583)</p> <hr/> <p>繰越欠損金合計 △ 25,388,629,126</p> <p>純資産合計 3,209,775,523</p> <p>負債純資産合計 <u>3,215,824,280</u></p>

2 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位：円)

経常費用			
融資事業費		2,380	
人件費		8,813,399	
一般管理費		2,274,050	
財務費用			
支払利息	298,309	298,309	
経常費用合計			11,388,138
経常収益			
財務収益			
受取利息	6,638,930		
有価証券利息	8,396,580	15,035,510	
経常収益合計			15,035,510
経常利益			3,647,372
臨時利益			
関係会社株式評価益		474,211	474,211
当期純利益			4,121,583
当期総利益			4,121,583

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

<承継勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
融資事業支出	△ 2,380
人件費支出	△ 10,316,126
その他の業務支出	△ 2,163,629
小計	<u>△ 12,482,135</u>
利息の受取額	22,742,199
利息の支払額	<u>△ 303,200</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,956,864
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	700,000,000
定期預金の預入による支出	△ 1,400,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>700,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	<u>△ 27,200,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 27,200,000</u>
IV 資金減少額	△ 17,243,136
V 資金期首残高	<u>205,140,000</u>
VI 資金期末残高	<u><u>187,896,864</u></u>

4 損失の処理に関する書類

(承継勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	 4,121,583 △ 25,392,750,709	 △ 25,388,629,126
II 次期繰越欠損金		△ 25,388,629,126

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
融資事業費	2,380		
人件費	8,813,399		
一般管理費	2,274,050		
財務費用	298,309	11,388,138	
(2) (控除) 自己収入等			
財務収益	△ 15,035,510		
臨時利益	△ 474,211	△ 15,509,721	
業務費用合計			△ 4,121,583
II 引当外退職給付増加見積額			1,729,111
III 機会費用			
政府出資等の機会費用			12,869,282
IV 行政サービス実施コスト			10,476,810

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 2年 ～ 4年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

長期性預金は、1年超保有する定期預金となっております。

III. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、旅費等で構成されております。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,587,896,864 円
定期預金	△1,400,000,000 円
期末資金残高	187,896,864 円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は1,729,111円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、当研究所設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当研究所設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,587,896,864	1,587,896,864	0
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,068,876,691	1,079,230,680	10,353,989
(3) 長期性預金	500,000,000	527,428,171	27,428,171
(4) 1年以内返済予定長期借入金	(5,000,000)	(5,000,000)	0
(5) 未払金	(84,176)	(84,176)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金 (4) 1年以内返済予定長期借入金 (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価

額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 長期性預金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。